

財務諸表等

平成 28 年度
(第 1 期事業年度)

自 平成 28 年 10 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
(2)たな卸資産の明細	12
(3)長期貸付金の明細	13
(4)長期借入金の明細	14
(5)移行前地方債償還債務の明細	15
(6)引当金の明細	16
(7)資本金及び資本剰余金の明細	17
(8)運営費等負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(9)地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(10)役員及び職員の給与の明細	20
(11)開示すべきセグメント情報	21
(12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
添付資料	
決算報告書	25

財務諸表

貸借対照表

(平成29年3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金	額
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	3,545,940,000	
建物	7,092,489,608	
建物減価償却累計額	▲ 189,121,519	6,903,368,089
構築物	342,948,392	
構築物減価償却累計額	▲ 11,693,453	331,254,939
器械備品	1,951,023,799	
器械備品減価償却累計額	▲ 327,950,644	1,623,073,155
リース器械備品	3,499,845	
リース器械備品減価償却累計額	▲ 425,761	3,074,084
車両	3,953,766	
車両減価償却累計額	▲ 696,064	3,257,702
有形固定資産合計		12,409,967,969
2 無形固定資産		
ソフトウェア	248,074,015	
電話加入権	2,476,871	
その他無形固定資産	16,617,258	
無形固定資産合計		267,168,144
3 投資その他の資産		
長期貸付金	52,750,000	
投資その他の資産合計		52,750,000
固定資産合計		12,729,886,113
II 流動資産		
現金預金		2,351,609,464
医業未収金	2,242,233,494	
貸倒引当金	▲ 58,140,000	2,184,093,494
たな卸資産		102,641,318
未収入金		46,987,862
流動資産合計		4,685,332,138
資産合計		17,415,218,251

貸借対照表

(平成29年3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返物品受贈額	204,983,047	204,983,047
長期借入金		325,376,267
移行前地方債償還債務		9,765,735,362
長期リース債務		1,062,038
引当金		
退職給付引当金	3,166,357,485	3,166,357,485
固定負債合計		13,463,514,199
II 流動負債		
一年以内返済予定長期借入金		79,223,733
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,220,742,585
短期リース債務		1,149,485
未払金		1,469,295,403
未払消費税等		11,527,600
預り金		12,359,101
引当金		
賞与引当金	390,321,042	
診療費損害引当金	30,522,970	420,844,012
流動負債合計		3,215,141,919
負債合計		16,678,656,118
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金		749,877,512
資本金合計		749,877,512
II 資本剰余金		
資本剰余金		454,186,000
資本剰余金合計		454,186,000
III 繰越欠損金		
当期未処理損失		▲ 467,501,379
(うち当期純損失)		(▲ 467,501,379)
繰越欠損金合計		▲ 467,501,379
純資産合計		736,562,133
負債純資産合計		17,415,218,251

損益計算書

(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金		額
営業収益			
医業収益			
入院収益	4,595,468,729		
外来収益	1,934,877,075		
その他医業収益	168,410,491	6,698,756,295	
運営費負担金収益		328,796,000	
補助金等収益		22,806,000	
資産見返物品受贈額戻入		11,447,165	
営業収益合計			7,061,805,460
営業費用			
医業費用			
給与費	3,463,060,217		
材料費	1,707,407,503		
経費	959,515,126		
研究研修費	24,512,179		
減価償却費	570,923,992	6,725,419,017	
一般管理費			
給与費	155,459,198		
経費	326,403,691		
研究研修費	1,041,450		
減価償却費	23,852,607	506,756,946	
営業費用合計			7,232,175,963
営業損失			▲ 170,370,503
営業外収益			
運営費負担金収益		79,518,000	
補助金等収益		74,075	
その他営業外収益		68,808,728	
営業外収益合計			148,400,803
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	119,869,938		
その他支払利息	13,276	119,883,214	
控除対象外消費税		230,460,129	
雑支出		33,337,101	
営業外費用合計			383,680,444
経常損失			▲ 405,650,144
臨時損失			
固定資産除却損		4,344,718	
診療費損害引当金繰入額		30,522,970	
その他臨時損失		26,983,547	
臨時損失合計			61,851,235
当期純損失			▲ 467,501,379
当期総損失			▲ 467,501,379

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料費の購入による支出	▲ 1,639,584,239
人件費支出	▲ 3,501,676,006
その他の業務支出	▲ 1,259,673,064
医業収入	7,080,732,674
運営費負担金収入	408,314,000
補助金等収入	22,880,075
消費税等	▲ 218,932,529
その他の収入、支出	54,759,937
小計	946,820,848
利息の支払額	▲ 119,883,214
業務活動によるキャッシュ・フロー	826,937,634
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 298,113,137
無形固定資産の取得による支出	▲ 3,600,000
長期貸付金に関する収入	1,650,000
長期貸付金に関する支出	▲ 12,600,000
運営費負担金収入	454,186,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,522,863
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	404,600,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 774,415,351
リース債務の返済による支出	▲ 570,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 370,385,575
IV 資金増加額	598,074,922
V 資金期首残高	1,753,534,542
VI 資金期末残高	2,351,609,464

(注) 設立団体(東大阪市)からの権利・義務の承継を期首残高として取扱いしております。

損失の処理に関する書類

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 467,501,379
当期総損失	▲ 467,501,379
II 次期繰越欠損金	<u>▲ 467,501,379</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金		額
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	6,725,419,017		
一般管理費	506,756,946		
営業外費用	383,680,444		
臨時損失	61,851,235	7,677,707,642	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 6,698,756,295		
営業外収益	▲ 68,808,728	▲ 6,767,565,023	
業務費用合計			910,142,619
II 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		327,285	327,285
III 行政サービス実施コスト			910,469,904

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2 年～36 年
構 築 物	2 年～43 年
器械備品	2 年～15 年
車 両	2 年～4 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 診療費損害引当金の計上基準

旧東大阪市立総合病院元職員による診療報酬等の不法領得事件について、当院への影響額を示すため、損失見込額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法によっております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

東大阪市出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成29年3月末利回り0.067%にて計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,351,609,464 円
資金期末残高	2,351,609,464 円

2 重要な非資金取引

該当ありません。

III 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

区分	平成29年3月31日現在
退職給付債務	3,166,357,485 円
退職給付引当金	3,166,357,485 円

2 退職給付費用に関する事項

区分	(自)平成28年10月1日(至)平成29年3月31日
勤務費用	155,102,841 円
利息費用	1,782,498 円
数理計算上の差異の費用処理額	0 円
東大阪市派遣職員の退職手当に係る拠出金	1,908,742 円
退職給付費用	158,794,081 円

IV オペレーティング・リース関係

該当ありません。

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また設立団体からの長期借入により資金を調達しております。資金の用途については、事業投資資金(長期)です。

医業未収金等、未収債権等については、債券管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
(1)現金及び預金	2,351,609,464 円	2,351,609,464 円	—
(2)医業未収金(* 2)	2,184,093,494 円	2,184,093,494 円	—
(3)未収入金	46,987,862 円	46,987,862 円	—
(4)長期借入金(* 3)	(404,600,000 円)	(404,589,648 円)	(△10,352 円)
(5)未払金	(1,469,295,403 円)	(1,469,295,403 円)	—
(6)移行前地方債償還 債務(* 3)	(10,986,477,947 円)	(12,277,168,702 円)	(1,290,690,755 円)

(* 1)負債計上されるものは()で示しております。

(* 2)医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(* 3)1 年以内返済予定を含みます。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(3)未収入金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(6)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 重要な債務負担行為

該当ありません。

VII その他の重要事項

1 時間外勤務手当の算出基礎の見直しについて

平成 29 年 3 月に労働基準監督署より是正勧告を受け、時間外勤務手当の算定基礎の見直し及び平成 28 年 10 月に遡及して差額計算することを平成 29 年 5 月に決定し、支給のための準備を進めております。また、算定基礎の見直し及び遡及計算の平成 29 年 3 月までの影響額としては 5,000 万円程度となる見込みであります。

2 旧東大阪市立総合病院元職員による診療報酬等の不法領得事件について

平成 28 年 7 月、未収金の回収及び削減について整理するため、未収金額とその内訳について調査した際、未収金リストに不自然な形跡があり、本格的に調査したところ元職員が診療報酬等を不法に領得していることが発覚しました。

不法領得事件について、還付金名目の不法領得では 1 億 1,450 万 100 円、収納金返金名目での不法領得では 3,052 万 2,970 円となります。

上記金額について不法領得に関する未収金を計上するためには、被害額に関しての診療内容の詳細が必要となりますが精査に時間を要するため、損失見込額として損益計算書に臨時損失として診療費損害引当金繰入額を、貸借対照表に流動負債として診療費損害引当金をそれぞれ 3,052 万 2,970 円計上しております。

財務諸表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,092,489,608	-	-	7,092,489,608	189,121,519	189,121,519	6,903,368,089	
	構築物	342,948,392	-	-	342,948,392	11,693,453	11,693,453	331,254,939	
	器械備品	1,890,276,405	65,651,089	4,903,695	1,951,023,799	327,950,644	327,950,644	1,623,073,155	
	リース器械備品	3,499,845	-	-	3,499,845	425,761	425,761	3,074,084	
	車両	3,953,766	-	-	3,953,766	696,064	696,064	3,257,702	
	計	9,333,168,016	65,651,089	4,903,695	9,393,915,410	529,887,441	529,887,441	8,864,027,969	
非償却資産	土地	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	
	計	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	
有形固定資産合計	建物	7,092,489,608	-	-	7,092,489,608	189,121,519	189,121,519	6,903,368,089	
	構築物	342,948,392	-	-	342,948,392	11,693,453	11,693,453	331,254,939	
	器械備品	1,890,276,405	65,651,089	4,903,695	1,951,023,799	327,950,644	327,950,644	1,623,073,155	
	リース器械備品	3,499,845	-	-	3,499,845	425,761	425,761	3,074,084	
	車両	3,953,766	-	-	3,953,766	696,064	696,064	3,257,702	
	土地	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	
	計	12,879,108,016	65,651,089	4,903,695	12,939,855,410	529,887,441	529,887,441	12,409,967,969	
無形固定資産	ソフトウェア	308,804,196	3,600,000	-	312,404,196	64,330,181	64,330,181	248,074,015	
	電話加入権	2,476,871	-	-	2,476,871	-	-	2,476,871	
	設備利用権	16,617,258	-	-	16,617,258	-	-	16,617,258	
	計	327,898,325	3,600,000	-	331,498,325	64,330,181	64,330,181	267,168,144	
投資その他の資産	長期貸付金	71,350,000	12,600,000	31,200,000	52,750,000	-	-	52,750,000	
	計	71,350,000	12,600,000	31,200,000	52,750,000	-	-	52,750,000	

(注)

- (1) 期首残高は、設立団体(東大阪市)からの権利の承継によるものです。
(2) 当期償却額は、除却にかかる減価償却累計額を差引した金額です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出	その他		
医薬品	64,822,315	953,314,562	-	953,153,178	-	64,983,699	
診療材料	37,658,325	685,797,881	-	685,798,587	-	37,657,619	
計	102,480,640	1,639,112,443	-	1,638,951,765	-	102,641,318	

(注) 期首残高は、設立団体(東大阪市)からの権利の承継によるものです。

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
長期貸付金	71,350,000	12,600,000	1,650,000	29,550,000	52,750,000	
計	71,350,000	12,600,000	1,650,000	29,550,000	52,750,000	

(注)

- (1) 法人の看護師等の充実及び資質の向上に資するため、修学に要する資金を貸付するものです。
また、「償却額」は、看護師等修学資金貸与規程第7条による返還免除額です。
- (2) 期首残高は、設立団体(東大阪市)からの権利の承継によるものです。

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
建設改良資金借入金	-	57,500,000	-	57,500,000	0.01%	平成34年3月20日	H28年度システム整備
建設改良資金借入金	-	330,300,000	-	330,300,000	0.01%	平成34年3月20日	H28年度医療機器
建設改良資金借入金	-	16,800,000	-	16,800,000	0.01%	平成39年3月20日	H28年度院内改修
計	-	404,600,000	-	404,600,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
資金運用部資金第06018号	407,365,326	-	20,653,636	386,711,690	3.65%	平成37年3月25日	
資金運用部資金第06019号	2,668,332	-	135,286	2,533,046	3.65%	平成37年3月25日	
資金運用部資金第07003号	391,109,620	-	17,818,605	373,291,015	3.15%	平成38年3月1日	
資金運用部資金第08001号	1,849,243,523	-	76,358,495	1,772,885,028	2.80%	平成39年3月1日	
資金運用部資金第08002号	20,771,769	-	857,703	19,914,066	2.80%	平成39年3月1日	
資金運用部資金第09001号	7,292,544,872	-	281,974,512	7,010,570,360	2.10%	平成40年3月1日	
資金運用部資金第09002号	105,357,350	-	4,073,761	101,283,589	2.10%	平成40年3月1日	
財政融資資金第17018号	61,095,399	-	3,822,555	57,272,844	1.80%	平成36年3月1日	
財政融資資金第19003号	30,904,412	-	10,245,020	20,659,392	1.10%	平成30年3月1日	
財政融資資金第20002号	19,716,406	-	3,904,045	15,812,361	1.00%	平成31年3月1日	
地方公共団体金融機構H21-070-140-0	31,155,355	-	4,391,039	26,764,316	0.90%	平成32年3月20日	
財政融資資金第22003号	5,199,061	-	567,353	4,631,708	0.90%	平成33年3月1日	
財政融資資金第23003号	58,946,124	-	5,265,616	53,680,508	0.70%	平成34年3月1日	
近畿産業信用組合200185	23,675,000	-	23,675,000	-	0.34%	平成29年3月31日	
財政融資資金第23006号	76,843,146	-	76,843,146	-	0.20%	平成29年3月25日	
近畿産業信用組合200219	52,912,500	-	52,912,500	-	0.26%	平成29年3月31日	
地方公共団体金融機構H24-070-069-0	72,683,872	-	36,332,853	36,351,019	0.10%	平成29年9月20日	
地方公共団体金融機構H24-070-0287-0	68,779,832	-	5,227,563	63,552,269	0.40%	平成35年3月20日	
地方公共団体金融機構H24-070-0288-0	61,839,696	-	20,602,929	41,236,767	0.10%	平成30年3月20日	
地方公共団体金融機構H25-070-0344-0	222,805,346	-	44,472,036	178,333,310	0.20%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H26-070-00134-0	228,396,113	-	13,327,907	215,068,206	0.20%	平成37年3月20日	
地方公共団体金融機構H26-070-00135-0	242,871,911	-	34,643,978	208,227,933	0.10%	平成32年3月20日	
地方公共団体金融機構H27-070-00226-0	202,020,404	-	10,584,886	191,435,518	0.10%	平成38年3月20日	
地方公共団体金融機構H27-070-00227-0	231,987,929	-	25,724,927	206,263,002	0.10%	平成33年3月20日	
計	11,760,893,298	-	774,415,351	10,986,477,947			

(注) 期首残高は、当院の設立前に設立団体(東大阪市)が病院事業に関して起こした地方債のうち当院の設立の日までに償還されていないものに相当する額の債務です。

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,240,906,194	158,794,081	233,342,790	-	3,166,357,485	
賞与引当金	415,119,547	390,321,042	415,119,547	-	390,321,042	
診療費損害引当金	-	30,522,970	-	-	30,522,970	
貸倒引当金	61,069,000	2,091,560	5,020,560	-	58,140,000	
計	3,717,094,741	581,729,653	653,482,897	-	3,645,341,497	

(注)期首残高は、設立団体(東大阪市)からの義務の承継によるものです。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東大阪市資本金	749,877,512	-	-	749,877,512	
	計	749,877,512	-	-	749,877,512	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	-	454,186,000	-	454,186,000	
	計	-	454,186,000	-	454,186,000	

(注) 期首残高は、設立団体(東大阪市)から承継された権利から義務を差引した金額を記載しております。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金 当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成28年度	-	862,500,000	408,314,000	-	454,186,000	862,500,000	-	
合計	-	862,500,000	408,314,000	-	454,186,000	862,500,000	-	

② 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度 負担分	合計
期間進行基準	408,314,000	408,314,000
合計	408,314,000	408,314,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金	7,587,000	-	-	-	-	7,587,000	
大阪府緩和ケア普及啓発事業補助金	37,000	-	-	-	-	37,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業補助金	772,000	-	-	-	-	772,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	575,000	-	-	-	-	575,000	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	5,755,000	-	-	-	-	5,755,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	4,550,000	-	-	-	-	4,550,000	
救急医療対策事業運営費補助金	3,530,000	-	-	-	-	3,530,000	
大阪府公立病院協議会地区活動等補助金	74,075	-	-	-	-	74,075	
合計	22,880,075	-	-	-	-	22,880,075	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	6,765,420 (949,846)	1 (5)	-	-
職員	2,647,368,008 (457,973,920)	674 (223)	233,342,790 -	65 -
合計	2,654,133,428 (458,923,766)	675 (228)	233,342,790 -	65 -

(注 1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注 2) 役員については、期末現在の人数と上記の支給人数は異なります。

(注 3) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人市立東大阪医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人市立東大阪医療センター職員給与規程」に基づき支給しております。

(注 4) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
営業費用		
医業費用		
給与費		
給料	1,176,008,027	
手当	864,730,478	
非常勤職員報酬	183,489,282	
賃金	114,833,747	
賞与	180,390,194	
賞与引当繰入額	370,093,075	
退職給付費用	158,698,357	
法定福利費	414,817,057	3,463,060,217
材料費		
薬品費	985,498,765	
診療材料費	717,515,034	
医療消耗備品費	3,289,278	
給食材料費	1,104,426	1,707,407,503
経費		
委託料	568,649,207	
賃借料	67,247,555	
修繕費	53,182,847	
福利厚生費	9,869,200	
旅費交通費	3,438,886	
職員被服費	1,863,446	
消耗品費	18,196,036	
印刷製本費	5,887,283	
食糧費	239,819	
報償費	106,186,818	
燃料費	167,867	
光熱水費	113,434,147	
保険料	3,454,557	
交際費	34,260	
諸会費	833,000	
貸倒引当金繰入額	2,091,560	
雑費	4,738,638	959,515,126
研究研修費		
図書費	5,610,754	
研修旅費	8,719,714	
研究研修雑費	4,830,829	
治験費	5,350,882	24,512,179
減価償却費		
建物減価償却費	167,714,350	
構築物減価償却費	10,369,840	
器械備品減価償却費	328,509,621	
無形固定資産減価償却費	64,330,181	570,923,992
医業費用計		6,725,419,017

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	64,349,670	
手当	26,417,652	
非常勤職員報酬	20,786,103	
賞与	8,045,379	
賞与引当金繰入額	20,227,967	
退職給付費用	95,724	
法定福利費	15,536,703	155,459,198
経費		
委託料	284,170,361	
賃借料	1,506,393	
福利厚生費	462,619	
旅費交通費	449,177	
通信運搬費	6,297,904	
消耗備品費	7,311,150	
食糧費	19,301	
報償費	4,881,889	
水道光熱費	14,478,808	
保険料	8,910	
交際費	11,166	
租税公課	157,100	
雑費	6,648,913	326,403,691
研究研修費		
研修旅費	350,726	
研究研修雑費	259,725	
研修謝金	430,999	1,041,450
減価償却費		
建物償却費	21,407,169	
構築物償却費	1,323,613	
器械備品(リース)償却費	425,761	
車両運搬具償却費	696,064	23,852,607
一般管理費計		506,756,946

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
現金	2,658,640	
普通預金	2,348,950,824	
合計	2,351,609,464	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
入院未収金	1,597,766,728	
外来未収金	602,461,158	
その他	42,005,608	
合計	2,242,233,494	

決算報告書

平成28年度決算報告書

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	7,216,000,000	7,065,938,838	▲ 150,061,162	
医業収益	6,798,000,000	6,713,200,396	▲ 84,799,604	入院診療単価の減による
運営費負担金	398,000,000	328,796,000	▲ 69,204,000	共済追加費用負担経費の減による
その他営業収益	20,000,000	23,942,442	3,942,442	補助金収入の増による
営業外収益	155,000,000	153,594,445	▲ 1,405,555	
運営費負担金	80,000,000	79,518,000	▲ 482,000	
その他営業外収益	75,000,000	74,076,445	▲ 923,555	
資本収入	677,000,000	860,436,000	183,436,000	
運営費負担金	423,000,000	454,186,000	31,186,000	元金償還にかかる運営費負担金の増による
長期借入金	254,000,000	404,600,000	150,600,000	4月～9月の未借入分によるもの
その他資本収入	0	1,650,000	1,650,000	看護師等修学資金貸付金返還金によるもの
計	8,048,000,000	8,079,969,283	31,969,283	
支出				
営業費用	6,822,000,000	6,862,118,199	40,118,199	
医業費用	6,396,000,000	6,355,390,107	▲ 40,609,893	
給与費	3,503,000,000	3,566,337,161	63,337,161	退職手当支給額の増によるもの
材料費	1,828,000,000	1,707,758,988	▲ 120,241,012	薬品費・診療材料費の減によるもの
経費	1,024,000,000	1,025,305,548	1,305,548	
研究研修費	26,000,000	26,438,410	438,410	
看護師養成費	15,000,000	29,550,000	14,550,000	看護師等修学資金貸付金返還免除者の増によるもの
一般管理費	426,000,000	506,728,092	80,728,092	委託料の増によるもの
営業外費用	261,000,000	259,923,769	▲ 1,076,231	
臨時損失	27,000,000	26,983,547	▲ 16,453	
資本支出	1,040,000,000	862,376,743	▲ 177,623,257	
建設改良費	254,000,000	75,361,392	▲ 178,638,608	執行時期の変更によるもの
償還金	786,000,000	774,415,351	▲ 11,584,649	
その他資本支出	0	12,600,000	12,600,000	看護師等修学資金貸付金によるもの
計	8,150,000,000	8,011,402,258	▲ 138,597,742	
単年度資金収支(収入-支出)	▲ 102,000,000	68,567,025	170,567,025	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 医業費用の給与費及び一般管理費に退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監査報告書

平成29年7月25日

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

理事長 谷口 和博 殿

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項に基づき、地方独立行政法人市立東大阪医療センターの第1期事業年度（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）の業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

各監事は、地方独立行政法人市立東大阪医療センター監事監査規程に基づき、理事会に出席するほか、理事等から業務執行の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、財務に関する状況に関しては、関係帳簿書類、証拠資料等との突合、関係者への質問及び分析的手続等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

2. 監査の結果

- ① 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書は、法令等に従い、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- ② 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- ③ 事業報告書は、法令等に従い、当法人の業務運営状況を正しく示しているものと認めます。
- ④ 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- ⑤ 理事の業務執行に関しては、不正行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

監事 岡本 好洋

監事 小島 崇宏